



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 システムズ・デザイン株式会社
 コード番号 3766 URL <http://www.sdci.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 隈元 裕
 (氏名) 岡本 芳明

TEL 03-5300-7800

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,439	0.1	△74	—	△71	—	△66	—
28年3月期第1四半期	1,438	4.6	△23	—	△22	—	△31	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △71百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△18.80	—
28年3月期第1四半期	△8.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	5,464	3,636	66.5	1,039.96
28年3月期	5,298	3,798	71.7	1,060.61

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,636百万円 28年3月期 3,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,366	5.5	△13	—	△12	—	△12	—	△3.44
通期	7,867	10.7	310	51.9	313	48.9	200	95.9	56.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	3,940,000 株	28年3月期	3,940,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	443,361 株	28年3月期	358,361 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,547,079 株	28年3月期1Q	3,581,639 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復が見られるものの、円高の進行やEUを中心とした海外経済の不安定感等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、企業のIT投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループではM&Aの実施、受注確保、採用活動への投資などに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期における売上高は1,439,229千円(前年同期比0.1%増)、営業損失は△74,182千円(前年同期は△23,056千円の営業損失)、経常損失は△71,099千円(前年同期は△22,193千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は△66,699千円(前年同期は△31,407千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、継続案件や新規案件の受注確保に注力してまいりましたが、当初見込んでいた案件受注の未達成や、企業結合における取得関連費用の影響がありました。

この結果、当第1四半期における売上高は287,329千円(前年同期比16.2%減)、営業損失は△72,367千円(前年同期は△24,724千円の営業損失)となりました。

② システム開発事業

システム開発事業につきましては、顧客からの受注が順調に推移したことや、子会社が業績に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期における売上高は1,042,934千円(前年同期比5.2%増)、営業利益は11,851千円(前年同期は△325千円の営業損失)となりました。

③ アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注は順調に推移いたしましたが、費用の増加が利益を圧迫しました。

この結果、当第1四半期における売上高は108,965千円(前年同期比4.9%増)、営業損失は△13,666千円(前年同期は1,993千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、のれんの増加等により前期末比166,167千円増の5,464,708千円となりました。純資産は、利益剰余金等の減少により前期末比162,355千円減の3,636,367千円となり、自己資本比率は66.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アイカムの株式を取得し子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

このため、当第1四半期連結会計期間においては、当第1四半期連結会計期間末の貸借対照表についてのみ連結しております。

また、株式会社アイカムの株式を取得し子会社化したことにより、同社の投資先であるエイチ・エスサポートセンター株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,747	2,644,351
受取手形及び売掛金	1,254,797	755,954
商品及び製品	20,465	20,454
仕掛品	108,813	273,841
原材料及び貯蔵品	12,218	12,663
繰延税金資産	88,987	127,918
その他	49,094	101,161
貸倒引当金	△879	△619
流動資産合計	4,296,246	3,935,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,128	407,567
減価償却累計額	△240,348	△251,287
建物及び構築物 (純額)	129,779	156,279
機械装置及び運搬具	18,342	21,162
減価償却累計額	△15,692	△18,772
機械装置及び運搬具 (純額)	2,649	2,389
土地	102,848	107,078
リース資産	—	21,140
減価償却累計額	—	△7,595
リース資産 (純額)	—	13,544
建設仮勘定	—	6,189
その他	218,942	228,538
減価償却累計額	△196,675	△201,463
その他 (純額)	22,266	27,075
有形固定資産合計	257,545	312,556
無形固定資産		
のれん	231,347	615,008
ソフトウェア	17,630	20,859
その他	10,080	10,003
無形固定資産合計	259,058	645,871
投資その他の資産		
投資有価証券	40,625	72,052
長期貸付金	3,188	4,605
繰延税金資産	201,566	204,432
その他	240,310	289,463
投資その他の資産合計	485,690	570,553
固定資産合計	1,002,294	1,528,981
資産合計	5,298,541	5,464,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,246	23,503
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
未払金	343,055	406,482
未払法人税等	45,538	15,866
賞与引当金	201,475	52,974
受注損失引当金	18,859	—
その他	197,516	336,131
流動負債合計	829,691	934,954
固定負債		
長期借入金	—	191,671
役員退職慰労引当金	42,470	44,061
退職給付に係る負債	623,181	623,911
資産除去債務	—	2,833
その他	4,475	30,908
固定負債合計	670,126	893,386
負債合計	1,499,818	1,828,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,327,687	3,214,426
自己株式	△153,218	△197,928
株主資本合計	3,801,558	3,643,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,166	4,543
退職給付に係る調整累計額	△12,002	△11,763
その他の包括利益累計額合計	△2,835	△7,219
純資産合計	3,798,722	3,636,367
負債純資産合計	5,298,541	5,464,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,438,493	1,439,229
売上原価	1,186,889	1,183,166
売上総利益	251,603	256,062
販売費及び一般管理費	274,660	330,245
営業損失(△)	△23,056	△74,182
営業外収益		
受取利息	71	52
受取配当金	518	329
保険事務手数料	164	173
助成金収入	—	2,822
その他	108	167
営業外収益合計	863	3,545
営業外費用		
支払利息	—	253
自己株式取得費用	—	208
営業外費用合計	—	461
経常損失(△)	△22,193	△71,099
特別損失		
保険解約損	4,221	—
特別損失合計	4,221	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,414	△71,099
法人税等	4,993	△4,399
四半期純損失(△)	△31,407	△66,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,407	△66,699

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△31,407	△66,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452	△4,623
退職給付に係る調整額	△618	239
その他の包括利益合計	833	△4,383
四半期包括利益	△30,573	△71,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,573	△71,083
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	343,031	991,633	103,829	1,438,493	—	1,438,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	343,031	991,633	103,829	1,438,493	—	1,438,493
セグメント利益又は損失(△)	△24,724	△325	1,993	△23,056	—	△23,056

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	287,329	1,042,934	108,965	1,439,229	—	1,439,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	287,329	1,042,934	108,965	1,439,229	—	1,439,229
セグメント利益又は損失(△)	△72,367	11,851	△13,666	△74,182	—	△74,182

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報処理サービス事業」セグメントにおいて、平成28年5月17日に株式会社アイカムの株式を取得し同社を連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間にのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は389,972千円であります。